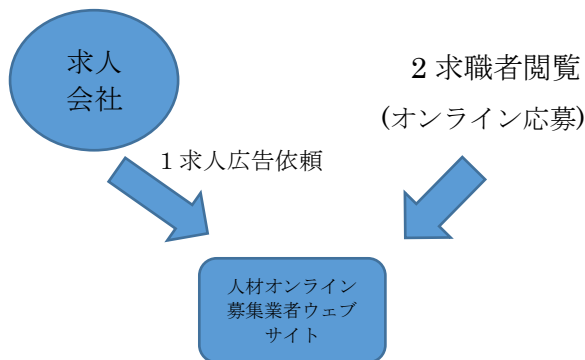


ベトナムにおける人材募集

中川 良一

ベトナムで法人を設立した際、どのように人材、特に管理職候補を確保するかについて頭を悩ませている方が多くいらっしゃるかと思いますが、ベトナムでは、求職・転職するときは、ほとんどの求職者が知名度の高い人材オンライン募集業者のサイトにアクセスし就職先を探します。その仕組みは次のように図式化できます。



＜応募から採用まで、3ステップ＞

ステップ1：求人会社は、人材オンライン募集業者にウェブサイトへの求人告示を依頼します。ウェブサイト告示の費用は1件当たり約90米ドルです。

ステップ2：求職者は、オンラインの求人告示をみて、関心があれば、履歴書をEメールにて人材募集業者経由で求人会社に送付します(求職者には特に費用が発生しません。)

ステップ3：求人会社は、求職者の履歴書を受け取り、検討し興味があれば、本人に直接コンタクトし面接を行い、採用の可否を決定します(面接採用の過程では、人材募集業者は全く関与せず、仲介手数料も発生しません)。

人材オンライン募集業者は、求人会社に対し求人告示費用のみが発生するだけで、求人会社にとって負担が少ない点が特徴です。

現地で会社を立ち上げるとき、即戦力のあるスタッフ、例えば、通訳、会計担当、人事担当、技術職等を募集したい場合は人材オンライン募集業者を活用するのものの有効な方法になっています。

＜大学新卒者の採用＞

会社のビジネス拡大に伴い技術系ローカルスタッフを増員するときは、多くの企業が大学の新卒者を採用し社内で育成します。新卒者の採用を希望する場合は、大学に対し学生の紹介を依頼します。

現在、外資系企業の中には、学生を紹介してもらうために、工場での実習受け入れなどで大学に積極的に協力する企業も多数あります。また、ベトナムの大学新卒者を高度技術者として本社採用し、3～5年日本で働いてもらい、その後、ベトナム現地法人の幹部に登用する企業も増えてきました。

＜大学在籍者数＞

実際、ベトナムの大学在籍者数は、2017年統計数字によると、公立152万3,904人、私立24万3,975人、合計176万7,879人です。特徴として、前年2016年と比較し私立学校在籍者数が1万人以上増加していることが挙げられます。

2017年の日本の大学在籍者数を見ると、国公立が57万5,678人、私立が200万6,992人、合計258万2,670人であり、私大在籍者数が圧倒的に多く、また在籍総数も日本がベトナムを大きく上回っています。

しかし、日本の人口減少、そしてベトナム国民の所得向上による高学歴化に伴い、近い将来大学在籍者数もベトナムと日本が逆転することが間違いなく起こりそうです。

今後、日本企業によるベトナムにおける大学生の採用活動はさらに高まり、企業間の競争も激しくなりそうです。

